

随想

政治の嘘とサイエンス

(株) P P Q C 研究所 加藤 宏光

日経新聞二〇二二年十二月十六日付けコラム記事に国土交通省の統計数値への改竄に対する記述があった。《相違あればGDP再計算》との岸田首相の意向を述べた記事が十二月十八日の同紙に記載されているが、このことに関して、同紙で《国交省、過去のデータ破棄》という事実を確認できる記事もある(期日未確認)。

経過を記事に従って追えば、二〇二二年に国交省の指示で都道府県による過去月のデータを合算する書き換えが始まり、翌年に未訂正分を推計学で埋め合わせる処理を導入。合算処理併用により二重計上、二〇一九年秋ごろに会計検査院が不適切集計と国交省に至適、二〇二一年四月に推計法の見直しで二重計上が解消。九月に会計検査

院が調査結果の制度不良と指摘、十二月に問題が明らかに。二〇二二に検証結果のとりまとめか?となっている。記事の内容に拠れば《国交省は二〇一八年度より前の調査票を破棄したそうである。書き換え分を含めた原本がなければ数値の復元が困難で、国内総生産(GDP)を再計算する作業への影響は避けられない》とある。

政治(家)の都合により、事実が改竄されること(事件)は、前政権時に《赤木事件》としてマスコミの大きく取り上げられた事象もあり、正直『またか!!』という気持ちを抱かざるを得ない(それで済ませること自体が問題解決を遠ざける、とは自覚している)。

先に述べたコラムによれば《データ書き換えによる二重計

上が数値を上げ振れさせ、これが政策をゆがめていた可能性がある》とした上で、八年にも及ぶこの誤りが杜撰なだけか故意なのか、を問いかけた上で、国交省がひどく常識を欠く組織である、と厳しく指摘している。

私事になるが、著者のラボには創業以来四四年に渡るデータが倉庫に眠っている。とくに業界における自主的な品質管理を目的としたP P Q C研究所を開設して以来の三六年に関してはさまざま生データが種類別に段ボール箱等に入れて山積みになっている。

日頃からサポートをしてくれる愚妻は『役に立たない資料は早く処分して!!』とことあるたびに尻を叩く。しかし、過去のデータを基に《いま》や《過去》を紐解く機会が多い著者にとつ

ては、いざ必要になったときに、廃棄ではどうしようもない、との思いでどうしても処理できなくて、現在の混乱に至っている。心配してくれるスタッフは、昨今積極的に『処理を手伝う』と言ってくれるため、重い腰を上げようとしても、つい『それでも、何かに使おうかも...』と、また躊躇してしまう。

サイエンス面から養鶏業に接して五年を超える(鶏に接してからなら六七年)。その長い経験は、創始期の養鶏業の姿、專業養鶏業が企業へと脱皮する様子さらには企業家としての養鶏経営者の成長の目撃まじさをデータとともに共有させてくれる、と実感する。

多少なりの経験を踏まえて、フィールドの事実を紹介する記事を書くに当たって、自分の数

値があることは何よりの頼りである。ここ二五年あまりは採卵養鶏産業に特化した形となったが、著者がP P Q C研究所創設時から一〇年ほどはプロイラー産業にもかなり深くかかわった。当時のプロイラー鶏と現在の鶏種ではその生産性には目を見張るほどの相違がある。それを実感できるのは、三〇年前に生産現場にどっぷりと浸かり、日々の増体状況を分析し、出荷時の個体重を全例測定、さらに処理場に到着し殺処理する際に同じく全個体重を測定して、厳冬のおりの鶏搬出に際して数時間どれほどの体重が目減りするのかが、さらにそれが生産サイドにとって幾らの損失に繋がるものかを、身をもって経験したからこそ、現在の業界状況を受けとめられるのである。

これまでに著者の指導で博士の学位を取得したヒトが、P P Q C研究所から幾人も出ているが、近年実験や検査・検証の記録をないがしろにしがちな傾向がある。現在博士課程で学んでいるスタッフには、この点を改めて強調しつつ指導している。思い起こせばS T A P細胞で

大騒動になった小保方女史にも、実験野帳の意義を十分に理解していなかった様子が伺えた。これは、大学院でも基本姿勢が学べていなかった(指導されなかつた?)ことに起因するのであろう。基本の基本として、実験や検査のデータの示す結果のみならず、目的、材料と方法を始めとして、成り行きがどのようであり結果がどのような経過を経ながら出てきたのか、を誰が見ても思い起こせるように記録することが挙げられる。著者は『これを踏まえな研究は、研究でない』と断じている。

品質管理をベースとしてP P Q C研究所を立ち上げて以来、データに関わる情報のすべてを残すことを前提として、システムを構築してきた。故に、著者の元に届いたデータに不審な結果が記載されていた折にトレースタッフを指示すると、直ちにその検査を誰が何時受け取り、どのステップを誰が担当しているか実施したのか、すべての経過が結果とともに追跡できる。失敗があってもそれを検証できることで再発を防げる」というコンセプトで業態を構築すること

に努めてきた。その結果が山積されているのが先に述べたラボの現状である。過去三六年のデータをすべて残すのは、小さいラボレベルでは可能でも、国レベルでは困難であるかも知れない。しかし、昨今の不祥事では元データの廃棄がいかにも早すぎる気がしてならない。

事実を事実として受け止める。そのためには、データをありのままに処理し、その結果がどんなに不都合であっても受け入れることが絶対的条件である。

先の国交省における不祥事では、取り扱ったのが素人だったのだろうか?これほど単純な法則を理解していなかったことになる。

政治を行う人々は、その国に属するすべてのヒトの人生の成り行きに責任を持たねばならない。そして、その重大な任務には《事実であるデータ》が必須であり、またそのデータを《完全にまた正確に理解し、素人に完全に分からせるべき説明をする》専門家がサポートせねばならない。

昨年来世界を狂奔させている新型コロナウイルス感染症が極端な例であるが、サイエンスはある意味で人間社会の構成に対して積極的にサポートする重大な任務を負う。これに関わる専門家(サイエンティスト・医師を含む)が結果を正しく評価し、それに基づいて素人である政治家に適正な道を示唆する。受け取る側は真摯に学びつつ理解し、社会への道標を付ける。こうした当たり前のことが行えていない。

この国の最近を俯瞰するとき、政治を執り行う人々にも、またそれをサポートすべき専門家にも《プロとしての責任感》が完全に欠如しているように思われてならない。

わが国の優位性を盲信し(現実のわが国はすでに先進国ではない、とするヒトも多い)、他国のデータが不正確であることになじる言葉をマスコミで目にする事が多いが、他国から見ただけで国の有りようは、果たしてどんなものであろう!